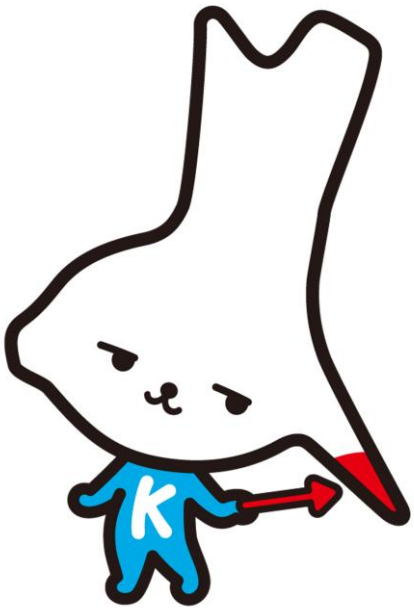
平成 29 年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん　©神栖市

平成３１年３月

茨 城 県 神 栖 市

企画部　財政課

目　　次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２　対象となる会計の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　財務書類４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（１）貸借対照表（バランスシート）　・・・・・・・・・・・・・　７
　　貸借対照表経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　　貸借対照表からわかること　・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
（２）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　　行政コスト計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　　行政コスト計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・　１４
（３）純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　　純資産変動計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
　　純資産変動計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・　１７
（４）資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　　資金収支計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
　　資金収支計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・・　２０

４　平成２９年度財務書類分析数値　・・・・・・・・・・・・・・　２１

５　分析比率の意味・内容について　・・・・・・・・・・・・・・　２２

１．はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき，地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより，発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り，「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの４つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成２１年度までに整備することが求められました。

本市は，平成２０年度決算から，歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い，固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで，精緻な財務書類の作成が可能となる**「基準モデル」**を採用し,平成 26 年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後，今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で，総務省が平成 27 年 1 月に公表した**「統一的な基準による地方公会計マニュアル」**に基づき，全ての地方公共団体において，原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては，**平成 27 年度決算から「統一的な基準」**による財務書類を作成し，神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は，「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え，一部事務組合や第３セクターなど，市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の３つの区分ごとに作成することになっており，神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も，それらの分析内容を充分活用して，より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

２．対象となる会計の範囲

平成２９年度における４つの財務書類は，「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」，本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。

区　　分			対 象 と な る 会 計 等
連結会計	全体会計	一般会計等	一　般　会　計
		特別会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 平成２９年度決算での一般会計等の対象会計は，一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は，複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は，資本金，基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体，または，人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成３０年3月31日です。

出納整理期間（平成３０年4月1日から5月31日まで）の入出金については，作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち，一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは，作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

３． 財務書類４表について

（１） **貸借対照表**（ＢＳ：Balance Sheet）；「**ストック情報**」

年度末時点において，市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
資産の部は，資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
負債の部は，将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
純資産の部は，これまでの世代が負担した金額を示しています。

（２） **行政コスト計算書**（ＰＬ：Profit and Loss statement）；「**フロー情報**」

１年間の行政活動で，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

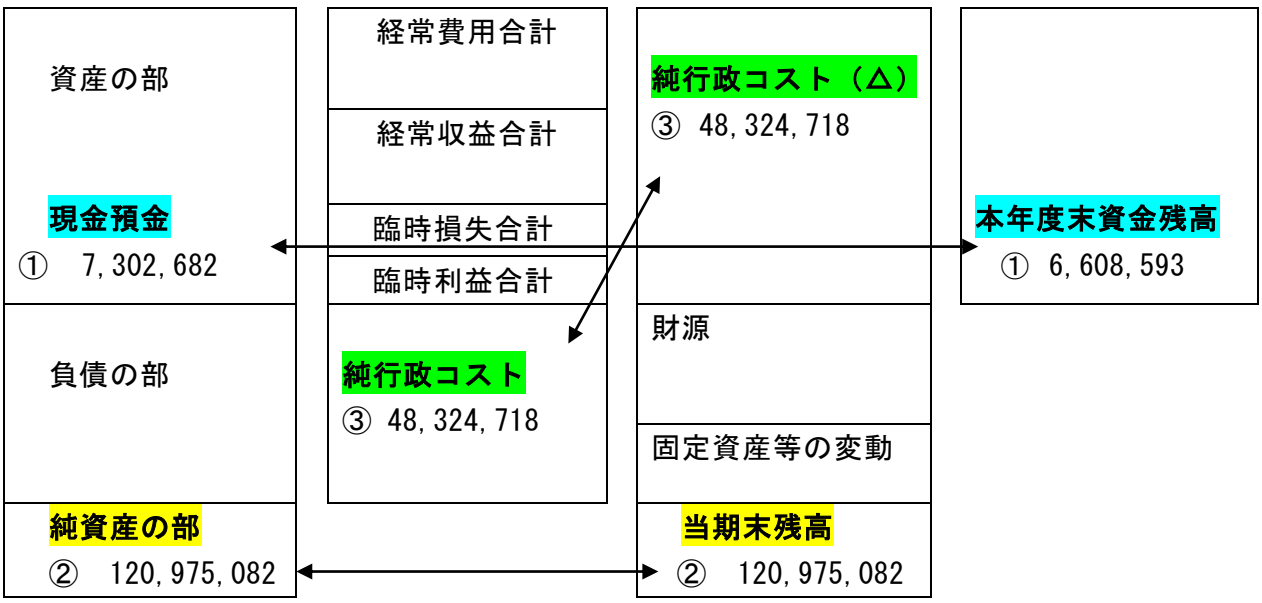
（３） **純資産変動計算書**（ＮＷ：Net Worth ）；「**純資産の変動情報**」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が１年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

（４） **資金収支計算書**（ＣＦ：Cash Flow statement ）；「**現金収支情報**」

１年間における資金の流れを示すもので，性質に区分して，支出と収入を示し，どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類４表相関図（※金額については全体会計ﾍﾞｰｽで表示）　　（単位：千円）



①現金預金については，歳計外現金（預り金）を含むため，資金残高とは完全に一致しません。

（１） 貸 借 対 照 表（ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ）(平成30年3月31日現在)

貸借対照表は平成２９年度末（平成３０年３月３１日）において，市が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。
左側に「資産」，右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明
「固定資産」･･･事業用資産（庁舎，学校，文化ｾﾝﾀｰ等）とｲﾝﾌﾗ資産（公園，道路，排水路等）に分けられ，将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。
「流動資産」･･･資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金，貸付金，財政調整基金等の積立金，基金など将来現金化することが可能な財産
「固定負債」･･･流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。
「流動負債」･･･1年内償還予定公債（市債）やその他賞与引当金，預り金などです。
「純資産」･･･過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	**114,093,970**	**141,434,457**	**148,333,545**	**1 固定負債**	**17,124,561**	**31,814,492**	**35,177,541**
有形固定資産	96,982,481	130,275,246	134,343,173	地方債等	13,443,955	24,687,878	26,087,305
事業用資産	37,618,026	37,620,723	40,981,586	長期未払金			
インフラ資産	58,066,361	89,958,013	89,958,013	退職手当引当金	3,324,160	3,474,954	5,438,577
物品	1,298,094	2,696,509	3,403,574	損失補償等引当金	2,687	2,687	2,687
無形固定資産	17,470	17,769	22,277	その他	353,759	3,648,973	3,648,973
投資その他の資産	17,094,020	11,141,442	13,968,095	**2 流動負債**	**2,871,881**	**3,700,161**	**4,477,187**
投資及び出資金	7,779,334	417,462	511,825	１年内償還予定地方債等	1,868,091	2,422,783	2,559,046
投資損失引当金				未払金		248,549	730,645
長期延滞債権	538,783	1,487,980	1,489,528	未払費用			
長期貸付金	555,401	555,401	555,401	前受金			819
基金（減債基金等）	8,276,093	8,862,001	11,593,051	前受収益			
その他			35	賞与等引当金	308,401	331,794	462,000
徴収不能引当金	△ 55,592	△ 181,402	△ 181,746	預り金	694,089	694,089	721,732
2 流動資産	**11,517,103**	**15,055,277**	**18,759,875**	その他	1,300	2,946	2,946
現金預金	4,480,766	7,302,682	10,150,004				
未収金	164,954	993,370	1,615,399				
短期貸付金	126,133	126,133	126,195				
基金（財政調整基金等）	6,763,807	6,763,807	6,969,573				
棚卸資産		20,639	29,998	**負債合計**	**19,996,442**	**35,514,653**	**39,654,728**
その他		3,240	23,495	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 18,557	△ 154,594	△ 154,788				
繰延資産				**純資産合計**	**105,614,631**	**120,975,082**	**127,438,692**
資産合計	**125,611,073**	**156,489,735**	**167,093,420**	**負債及び資産合計**	**125,611,073**	**156,489,735**	**167,093,420**

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表（ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ） 経年変化

《 一 般 会 計 等 》　　（単位：千円）

	資産の部			主な増減の理由
	H29	H28	比較	
1 固定資産	114,093,970	111,014,729	3,079,241	
有形固定資産	96,982,481	96,120,703	861,778	
事業用資産	37,618,026	37,131,899	486,127	小中学校グラウンド整備・体育館耐震化工事など
インフラ資産	58,066,361	57,917,697	148,664	中央公園防災アリーナ整備事業等によるもの
物品	1,298,094	1,071,107	226,987	防犯灯LED化事業等によるもの
無形固定資産	17,470	21,456	△ 3,986	
投資その他の資産	17,094,020	14,872,569	2,221,451	
投資及び出資金	7,779,334	6,810,280	969,054	水道事業への出資金の増によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	538,783	568,860	△ 30,077	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	555,401	674,907	△ 119,506	奨学資金貸付金の約6千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	8,276,093	6,883,397	1,392,696	公共施設整備基金の積立によるもの
徴収不能引当金	△ 55,592	△ 64,875	9,283	未収金残高の減によるもの
2 流動資産	11,517,103	10,362,782	1,154,321	
現金預金	4,480,766	4,055,017	425,749	現預金残高の約4億円の増によるもの
未収金	164,954	195,447	△ 30,493	未収金の減によるもの
短期貸付金	126,133	126,511	△ 378	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,763,807	6,009,706	754,101	財政調整基金の積立によるもの
徴収不能引当金	△ 18,557	△ 23,900	5,343	
資産合計	**125,611,073**	**121,377,510**	**4,233,563**	

	負債の部			主な増減の理由
	H29	H28	比較	
1 固定負債	17,124,561	17,739,633	△ 615,072	
地方債	13,443,955	14,344,758	△ 900,803	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	3,324,160	3,351,269	△ 27,109	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	2,687	3,503	△ 816	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	353,759	40,102	313,657	
2 流動負債	2,871,881	3,425,396	△ 553,515	
１年内償還予定地方債	1,868,091	2,447,372	△ 579,281	翌年度償還予定額の減によるもの
賞与等引当金	308,401	296,446	11,955	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	694,089	681,578	12,511	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	1,300		1,300	
負債合計	**19,996,442**	**21,165,029**	**△ 1,168,587**	
純資産の部				
純資産合計	**105,614,631**	**100,212,481**	**5,402,150**	
負債及び資産合計	**125,611,073**	**121,377,510**	**4,233,563**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 全 体 会 計 》　　（単位：千円）

資産の部	H29	H28	比較	主な増減の理由
1　固定資産	141,434,457	137,174,667	4,259,790	
有形固定資産	130,275,246	127,519,212	2,756,034	
事業用資産	37,620,723	37,134,596	486,127	小中学校グラウンド整備・体育館耐震化工事など
インフラ資産	89,958,013	88,575,185	1,382,828	知手配水場更新事業等によるもの
物品	2,696,509	1,809,431	887,078	知手配水場更新事業に伴う機械設備工事等によるもの
無形固定資産	17,769	21,756	△ 3,987	
投資その他の資産	11,141,442	9,633,699	1,507,743	
投資及び出資金	417,462	416,727	735	茨城県信用保証協会損失補償寄託金の増によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	1,487,980	1,571,554	△ 83,574	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	555,401	674,907	△ 119,506	奨学資金貸付金の約6千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	8,862,001	7,176,954	1,685,047	公共施設整備基金の積立によるもの
徴収不能引当金	△ 181,402	△ 206,443	25,041	未収金残高の減によるもの
2　流動資産	15,055,277	13,991,041	1,064,236	
現金預金	7,302,682	6,890,894	411,788	現預金残高の約4億円の増によるもの
未収金	993,370	1,113,291	△ 119,921	未収金の減によるもの
短期貸付金	126,133	126,511	△ 378	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,763,807	6,009,706	754,101	財政調整基金の積立によるもの
棚卸資産	20,639	19,786	853	水道事業における増によるもの
その他	3,240		3,240	
徴収不能引当金	△ 154,594	△ 169,148	14,554	
資産合計	**156,489,735**	**151,165,707**	**5,324,028**	

負債の部	H29	H28	比較	主な増減の理由
1　固定負債	31,814,492	31,738,834	75,658	
地方債等	24,687,878	25,117,974	△ 430,096	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	3,474,954	3,487,743	△ 12,789	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	2,687	3,503	△ 816	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	3,648,973	3,129,614	519,359	
2　流動負債	3,700,161	4,258,430	△ 558,269	
１年内償還予定地方債等	2,422,783	3,022,218	△ 599,435	翌年度償還予定額の減によるもの
未払金	248,549	232,989	15,560	水道事業における増によるもの
賞与等引当金	331,794	319,824	11,970	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	694,089	681,578	12,511	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	2,946	1,821	1,125	
負債合計	**35,514,653**	**35,997,264**	**△ 482,611**	
純資産の部				
純資産合計	**120,975,082**	**115,168,443**	**5,806,639**	
負債及び資産合計	**156,489,735**	**151,165,707**	**5,324,028**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》　　（単位：千円）

資産の部	H29	H28	比較	主な増減の理由
1　固定資産	148,333,545	144,447,274	3,886,271	
有形固定資産	134,343,173	131,910,909	2,432,264	
事業用資産	40,981,586	40,898,663	82,923	小中学校グラウンド整備・体育館耐震化工事など
インフラ資産	89,958,013	88,575,185	1,382,828	知手配水場更新事業等によるもの
物品	3,403,574	2,437,060	966,514	知手配水場更新事業に伴う機械設備工事等によるもの
無形固定資産	22,277	27,968	△ 5,691	
投資その他の資産	13,968,095	12,508,397	1,459,698	
投資及び出資金	511,825	511,190	635	茨城県信用保証協会損失補償寄託金の増によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	1,489,528	1,572,893	△ 83,365	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	555,401	674,907	△ 119,506	奨学資金貸付金の約6千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	11,593,051	9,956,114	1,636,937	公共施設整備基金の積立によるもの
その他	35		35	
徴収不能引当金	△ 181,746	△ 206,707	24,961	未収金残高の減によるもの
2　流動資産	18,759,875	17,299,567	1,460,308	
現金預金	10,150,004	9,407,685	742,319	現預金残高の約7億円の増によるもの
未収金	1,615,399	1,651,424	△ 36,025	未収金の減によるもの
短期貸付金	126,195	131,094	△ 4,899	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,969,573	6,212,350	757,223	財政調整基金の積立によるもの
棚卸資産	29,998	27,573	2,425	水道事業における増によるもの
その他	23,495	38,667	△ 15,172	
徴収不能引当金	△ 154,788	△ 169,227	14,439	
資産合計	**167,093,420**	**161,746,841**	**5,346,579**	

負債の部	H29	H28	比較	主な増減の理由
1　固定負債	35,177,541	35,327,956	△ 150,415	
地方債等	26,087,305	26,586,697	△ 499,392	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	5,438,577	5,608,142	△ 169,565	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	2,687	3,503	△ 816	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	3,648,973	3,129,614	519,359	
2　流動負債	4,477,187	4,757,498	△ 280,311	
１年内償還予定地方債等	2,559,046	3,114,555	△ 555,509	翌年度償還予定額の減によるもの
未払金	730,645	497,675	232,970	水道事業における増によるもの
前受金	819	823	△ 4	
賞与等引当金	462,000	443,658	18,342	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	721,732	698,965	22,767	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	2,946	1,821	1,125	
負債合計	**39,654,728**	**40,085,453**	**△ 430,725**	
純資産の部				
純資産合計	**127,438,692**	**121,661,387**	**5,777,305**	
負債及び資産合計	**167,093,420**	**161,746,841**	**5,346,579**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では，資産1,256億1,107万3千円に対して，負債が199億9,644万2千円，純資産が1,056億1,463万1千円となりました。資産については，小中学校グラウンド整備・体育館耐震化工事や中央公園防災アリーナ整備事業等の資産の取得により，有形固定資産が増加しています。
　一方で負債は市の借金にあたる公債の償還が進んだことにより減少しており，総資産と負債の差額である純資産が増加しています。（P.8参照）

・全体会計では，資産1,564億8,973万5千円に対して，負債が355億1,465万3千円，純資産が1,209億7,508万2千円となりました。平成28年度と比べて，資産が53億2,402万8千円増加し，負債が4億8,261万1千円減少したため，純資産は58億663万9千円の増加となりました。（P.9参照）

・連結会計では，資産1,670億9,342万円に対して，負債が396億5,472万8千円，純資産が1,274億3,869万2千円となりました。平成28年度と比べて，資産が53億4,657万9千円増加し，負債が4億3,072万5千円減少したため，純資産は57億7,730万5千円の増加となりました。（P.10参照）

(1) 資産について
　資産は，市政運営の資源として用いられ，将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は，1,256億1,107万3千円，市民1人当たりに換算すると131万7千円となります。全体会計の総資産は，1,564億8,973万5千円，市民1人当たり164万1千円となります。連結会計の総額は，1,670億9,342万円，市民1人当たり175万2千円となります。

(2) 負債について
　負債は，公債（市債）などの将来において支払いの必要があり，将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は，一般会計等で総額199億9,644万2千円，市民1人当たりに換算すると21万円となります。全体会計の総額は355億1,465万3千円，市民1人当たり37万2千円，連結会計の総額は396億5,472万8千円，市民1人当たり41万6千円となります。

(3) 純資産について
　これまでの世代の負担で形成した純資産については，一般会計等で1,056億1,463万1千円，1人当たり110万8千円，全体会計で1,209億7,508万2千円，1人当たり126万9千円，連結会計で1,274億3,869万2千円，1人当たり133万6千円です。

※市民１人当たりの数値については，平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口95,354人で算出

（２） 行政ｺｽﾄ計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

平成29年度1年間の経常的な行政活動のうち，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など，資産形成につながらない行政サービスに要したコストと，その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し，企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し，経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成29年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	**34,651,234**	**52,951,387**	**62,059,302**
１　業務費用	**20,264,189**	**24,914,955**	**30,722,352**
人件費	5,139,569	5,570,620	8,110,652
物件費等	14,765,628	18,482,461	21,354,080
その他の業務費用	358,993	861,874	1,257,619
２　移転費用	**14,387,044**	**28,036,432**	**31,336,951**
補助金等	5,460,014	21,564,590	24,857,188
社会保障給付	6,302,016	6,303,011	6,292,321
他会計への繰出金	2,456,351	―	―
その他	168,663	168,831	187,442
②経常収益（使用料・手数料等）	**1,292,294**	**4,549,412**	**7,713,413**
使用料及び手数料	473,394	3,460,613	3,689,293
その他	818,900	1,088,799	4,024,120
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**33,358,940**	**48,401,975**	**54,345,889**
④臨時損失（資産除売却損など）	**29,766**	**29,766**	**30,238**
⑤臨時利益（資産売却益など）	**107,023**	**107,023**	**114,144**
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**33,281,682**	**48,324,718**	**54,261,983**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

行政ｺｽﾄ計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》

（単位：千円）

項目		H29	H28	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２		**34,651,234**	**34,870,599**	**△ 219,365**	
１　業務費用		**20,264,189**	**19,925,307**	**338,882**	
	人件費	5,139,569	5,009,781	129,788	賞与等引当金繰入額の増・退職手当引当金戻入の減
	物件費等	14,765,628	14,428,404	337,224	物件費・減価償却費の増
	その他の業務費用	358,993	487,121	△ 128,128	市税等過誤納還付金の減
２　移転費用		**14,387,044**	**14,945,292**	**△ 558,248**	
	補助金等	5,460,014	5,758,134	△ 298,120	鹿島地方事務組合分担金（消防事業分）等の減
	社会保障給付	6,302,016	5,989,333	312,683	障害福祉サービス費等・医療扶助費の増
	他会計への繰出金	2,456,351	3,062,095	△ 605,744	一般会計から特別会計等への支出の減
	その他	168,663	135,730	32,933	
②経常収益（使用料・手数料等）		**1,292,294**	**1,021,203**	**271,091**	
	使用料及び手数料	473,394	348,071	125,323	使用料，手数料収入の増
	その他	818,900	673,131	145,769	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）		**33,358,940**	**33,849,396**	**△ 490,456**	
④臨時損失（資産除売却損など）		**29,766**	**7,826**	**21,940**	
⑤臨時利益（資産売却益など）		**107,023**	**27,280**	**79,743**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）		**33,281,682**	**33,829,942**	**△ 548,260**	

《全　体　会　計》

（単位：千円）

項目		H29	H28	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２		**52,951,387**	**52,957,320**	**△ 5,933**	
１　業務費用		**24,914,955**	**24,592,064**	**322,891**	
	人件費	5,570,620	5,408,288	162,332	賞与等引当金繰入額の増・退職手当引当金戻入の減
	物件費等	18,482,461	18,027,532	454,929	物件費・減価償却費等の増
	その他の業務費用	861,874	1,156,245	△ 294,371	徴収不能引当金繰入額の減
２　移転費用		**28,036,432**	**28,365,255**	**△ 328,823**	
	補助金等	21,564,590	22,234,611	△ 670,021	介護保険特別会計における居宅介護サービス給付費負担金等の減
	社会保障給付	6,303,011	5,990,445	312,566	障害福祉サービス費等・医療扶助費の増
	他会計への繰出金	—	—	—	
	その他	168,831	140,200	28,631	
②経常収益（使用料・手数料等）		**4,549,412**	**4,129,832**	**419,580**	
	使用料及び手数料	3,460,613	3,224,879	235,734	使用料，手数料収入の増
	その他	1,088,799	904,953	183,846	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）		**48,401,975**	**48,827,488**	**△ 425,513**	
④臨時損失（資産除売却損など）		**29,766**	**7,826**	**21,940**	
⑤臨時利益（資産売却益など）		**107,023**	**27,280**	**79,743**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）		**48,324,718**	**48,808,033**	**△ 483,315**	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》　　（単位：千円）

項目		H29	H28	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２		**62,059,302**	**61,292,268**	**767,034**	
１　業務費用		**30,722,352**	**30,224,381**	**497,971**	
	人件費	8,110,652	7,936,358	174,294	賞与等引当金繰入額の増・退職手当引当金戻入の減
	物件費等	21,354,080	20,876,810	477,270	物件費・減価償却費等の増
	その他の業務費用	1,257,619	1,411,213	△ 153,594	徴収不能引当金繰入額の減
２　移転費用		**31,336,951**	**31,067,886**	**269,065**	
	補助金等	24,857,188	24,930,134	△ 72,946	介護保険特別会計における居宅介護サービス給付費負担金等の減
	社会保障給付	6,292,321	5,978,982	313,339	障害福祉サービス費等・医療扶助費の増
	他会計への繰出金	―	―	―	
	その他	187,442	158,771	28,671	
②経常収益（使用料・手数料等）		**7,713,413**	**6,844,789**	**868,624**	
	使用料及び手数料	3,689,293	3,441,503	247,790	使用料，手数料収入の増
	その他	4,024,120	3,403,285	620,835	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）		**54,345,889**	**54,447,479**	**△ 101,590**	
④臨時損失（資産除売却損など）		**30,238**	**8,227**	**22,011**	
⑤臨時利益（資産売却益など）		**114,144**	**52,554**	**61,590**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）		**54,261,983**	**54,403,152**	**△ 141,169**	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

総行政コストは，一般会計等で346億5,123万4千円，市民1人当たりに換算すると36万3千円，全体会計で529億5,138万7千円，市民1人当たり55万5千円，連結会計で620億5,930万2千円，市民1人当たり65万1千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は，一般会計等で12億9,229万4千円，全体会計で45億4,941万2千円，連結会計で77億1,341万3千円です。

(3) 純経常行政コストについて

総行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは，一般会計等で333億5,894万円，市民1人当たりに換算すると35万円，全体会計で484億197万5千円，市民1人当たり50万8千円，連結会計で 543億4,588万9千円，市民1人当たり57万円となり，不足する部分については市税などで賄っています。

※市民１人当たりの数値については，平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口　95,354人で算出

（３）純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

平成29年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし，どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明
「純行政コスト（△）」･･･行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」･･･市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」･･･有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」･･･固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」･･･無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高（平成29年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	100,212,481	**115,168,443**	**121,661,387**
1 純行政コスト（△）	**△ 33,281,682**	**△ 48,324,718**	**△ 54,261,983**
2 財源	**38,681,910**	**54,024,851**	**59,919,497**
（１）税収等	30,083,011	40,197,169	43,060,487
（２）国県等補助金	8,598,900	13,827,681	16,859,009
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	**5,400,228**	**5,700,133**	**5,657,513**
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	―	―
6 無償所管換等	1,922	106,505	106,755
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	―	―	14,846
9 その他純資産の変動	―	―	△ 1,810
本年度純資産変動額（平成29年度中）	**5,402,150**	**5,806,638**	**5,777,304**
本年度末純資産残高（平成30年3月31日現在）	**105,614,631**	**120,975,082**	**127,438,692**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》　　（単位：千円）

期首純資産残高	H29	H28	比較
	100,212,481	97,877,523	2,334,958
1 純行政コスト（△）	△ 33,281,682	△ 33,829,942	548,260
2 財源	38,681,910	36,361,530	2,320,380
（１）税収等	30,083,011	28,786,826	1,296,185
（２）国県等補助金	8,598,900	7,574,704	1,024,196
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	5,400,228	2,531,588	2,868,640
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	△ 50,000	50,000
6 無償所管換等	1,922	7,928	△ 6,006
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	△ 154,558	154,558
当期純資産変動額	5,402,150	2,334,958	3,067,192
期末純資産残高	105,614,631	100,212,481	5,402,150

《全　体　会　計》　　（単位：千円）

期首純資産残高	H29	H28	比較
	115,168,443	111,732,723	3,435,720
1 純行政コスト（△）	△ 48,324,718	△ 48,808,033	483,315
2 財源	54,024,851	52,340,454	1,684,397
（１）税収等	40,197,169	39,255,273	941,896
（２）国県等補助金	13,827,681	13,085,181	742,500
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	5,700,133	3,532,421	2,167,712
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	△ 50,000	50,000
6 無償所管換等	106,505	116,367	△ 9,862
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	△ 163,067	163,067
当期純資産変動額	5,806,638	3,435,721	2,370,917
期末純資産残高	120,975,082	115,168,443	5,806,638

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《連 結 会 計》　　（単位：千円）

期首純資産残高	H29	H28	比較
	121,661,387	118,723,209	2,938,178
1 純行政コスト（△）	△ 54,261,983	△ 54,403,152	141,169
2 財源	59,919,497	57,866,745	2,052,752
（１）税収等	43,060,487	41,930,861	1,129,626
（２）国県等補助金	16,859,009	15,935,884	923,125
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	5,657,513	3,463,593	2,193,920
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	△ 50,000	50,000
6 無償所管換等	106,755	116,367	△ 9,612
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	14,846	―	14,846
9 その他純資産の変動	△ 1,810	△ 591,782	589,972
当期純資産変動額	5,777,304	2,938,178	2,839,126
期末純資産残高	127,438,692	121,661,387	5,777,304

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は，「期末純資産残高1,056億1,463万1千円」から「期首純資産残高1,002億1,248万1千円」を引いた『54億215万円』が平成29年度における純資産の増加した額です。全体会計は，『58億663万8千円』，連結会計は，『57億7,730万4千円』が純資産の増加した額です。

・一般会計等，全体会計，連結会計のいずれも純資産は前年度より増加しており，年々増加傾向にあります，また，平成28年度と比較して財源が増加しており，純行政コストが減少しているため，純資産変動額が増加しています。

（４） 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

平成29年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を，性質の異なる三つの活動「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に区分し，どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明
「業務活動収支」･･･行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
「投資活動収支」･･･学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。
「財務活動収支」･･･公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

（単位：千円）

前年度末資金残高（平成29年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,373,439	**6,209,317**	**8,721,165**
1 業務活動収支	**7,673,645**	**8,950,525**	**9,686,918**
（１）業務支出	30,973,677	48,013,589	56,220,034
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	16,586,633	19,977,158	24,883,084
うち支払利息支出	143,911	342,286	352,239
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	14,387,044	28,036,432	31,336,951
（２）業務収入	38,647,323	56,964,114	65,906,952
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	30,103,073	40,228,908	43,092,226
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,261,567	12,215,167	15,215,309
③使用料及び手数料収入	473,272	3,457,286	3,686,061
④その他の収入	809,412	1,062,753	3,913,356
2 投資活動収支	**△ 5,777,365**	**△ 7,518,759**	**△ 7,922,758**
（１）投資活動支出	9,029,905	11,035,412	11,525,646
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,235,359	6,904,770	7,280,122
②基金積立金支出	3,753,346	4,057,762	4,172,644
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,041,199	72,880	72,880
（２）投資活動収入	3,252,540	3,516,653	3,602,888
①国県等補助金収入	1,337,333	1,577,426	1,608,584
②基金取崩収入	1,606,549	1,618,614	1,660,255
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	308,659	320,613	334,049
3 財務活動収支	**△ 1,483,043**	**△ 1,032,489**	**△ 1,036,378**
（１）財務活動支出	2,465,743	3,040,589	3,138,153
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,461,484	3,036,331	3,132,112
②その他の支出	4,259	4,259	6,041
（２）財務活動収入（市債の発行収入）	982,700	2,008,100	2,101,775
①地方債発行収入	981,400	2,006,800	2,098,755
②その他の収入	1,300	1,300	3,020
本年度資金収支額（平成29年度中）	**413,238**	**399,276**	**727,782**
比例連結割合変更に伴う差額	**―**	**―**	**2,017**
本年度末資金残高（平成30年3月31日現在）	**3,786,677**	**6,608,593**	**9,450,964**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《一 般 会 計 等》

（単位：千円）

期首資金残高	H29	H28	比較
	3,373,439	**3,698,057**	**△ 324,618**
1 業務活動収支	**7,673,645**	**5,312,225**	**2,361,420**
（1）業務支出	30,973,677	31,311,223	△ 337,546
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	16,586,633	16,365,941	220,692
うち支払利息支出	143,911	172,666	△ 28,755
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	14,387,044	14,945,292	△ 558,248
（2）業務収入	38,647,323	36,623,458	2,023,865
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	30,103,073	28,878,588	1,224,485
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,261,567	6,728,095	533,472
③使用料及び手数料収入	473,272	349,436	123,836
④その他の収入	809,412	667,339	142,073
2 投資活動収支	**△ 5,777,365**	**△ 4,326,422**	**△ 1,450,943**
（1）投資活動支出	9,029,905	11,551,737	△ 2,521,832
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,235,359	7,608,891	△ 3,373,532
②基金積立金支出	3,753,346	2,782,540	970,806
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,041,199	1,160,306	△ 119,107
（2）投資活動収入	3,252,540	7,225,315	△ 3,972,775
①国県等補助金収入	1,337,333	846,609	490,724
②基金取崩収入	1,606,549	6,171,261	△ 4,564,712
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	308,659	207,445	101,214
3 財務活動収支	**△ 1,483,043**	**△ 1,310,421**	**△ 172,622**
（1）財務活動支出	2,465,743	2,455,821	9,922
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,461,484	2,453,336	8,148
②その他の支出	4,259	2,484	1,775
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	982,700	1,145,400	△ 162,700
①地方債発行収入	981,400	1,145,400	△ 164,000
②その他の収入	1,300	0	1,300
当期資金収支額	**413,238**	**△ 324,618**	**737,856**
期末資金残高	**3,786,677**	**3,373,439**	**413,238**

《全 体 会 計》

（単位：千円）

期首資金残高	H29	H28	比較
	6,209,317	**6,005,127**	**204,190**
1 業務活動収支	**8,950,525**	**7,253,546**	**1,696,979**
（1）業務支出	48,013,589	47,979,519	34,070
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	19,977,158	19,614,264	362,894
うち支払利息支出	342,286	381,411	△ 39,125
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	28,036,432	28,365,255	△ 328,823
（2）業務収入	56,964,114	55,233,065	1,731,049
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	40,228,908	39,293,090	935,818
②国県等補助金収入（国県支出金など）	12,215,167	11,852,570	362,597
③使用料及び手数料収入	3,457,286	3,195,148	262,138
④その他の収入	1,062,753	892,256	170,497
2 投資活動収支	**△ 7,518,759**	**△ 6,220,766**	**△ 1,297,993**
（1）投資活動支出	11,035,412	13,875,277	△ 2,839,865
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	6,904,770	10,830,121	△ 3,925,351
②基金積立金支出	4,057,762	2,975,866	1,081,896
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	72,880	69,290	3,590
（2）投資活動収入	3,516,653	7,654,511	△ 4,137,858
①国県等補助金収入	1,577,426	1,274,054	303,372
②基金取崩収入	1,618,614	6,173,012	△ 4,554,398
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	320,613	207,445	113,168
3 財務活動収支	**△ 1,032,489**	**△ 828,590**	**△ 203,899**
（1）財務活動支出	3,040,589	3,031,590	8,999
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	3,036,331	3,029,106	7,225
②その他の支出	4,259	2,484	1,775
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	2,008,100	2,203,000	△ 194,900
①地方債発行収入	2,006,800	2,203,000	△ 196,200
②その他の収入	1,300	0	1,300
当期資金収支額	**399,276**	**204,189**	**195,087**
期末資金残高	**6,608,593**	**6,209,317**	**399,276**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《連 結 会 計》

（単位：千円）

期首資金残高	H29	H28	比較
	8,721,165	8,533,418	187,747
1 業務活動収支	**9,686,918**	**7,698,710**	**1,988,208**
（1）業務支出	56,220,034	55,720,284	499,750
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	24,883,084	24,652,398	230,686
うち支払利息支出	352,239	392,832	△ 40,593
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	31,336,951	31,067,886	269,065
（2）業務収入	65,906,952	63,418,995	2,487,957
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	43,092,226	41,968,678	1,123,548
②国県等補助金収入（国県支出金など）	15,215,309	14,694,028	521,281
③使用料及び手数料収入	3,686,061	3,411,972	274,089
④その他の収入	3,913,356	3,344,317	569,039
2 投資活動収支	**△ 7,922,758**	**△ 6,600,024**	**△ 1,322,734**
（1）投資活動支出	11,525,646	14,348,157	△ 2,822,511
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,280,122	11,174,134	△ 3,894,012
②基金積立金支出	4,172,644	3,103,807	1,068,837
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	72,880	70,216	2,664
（2）投資活動収入	3,602,888	7,748,133	△ 4,145,245
①国県等補助金収入	1,608,584	1,283,133	325,451
②基金取崩収入	1,660,255	6,227,495	△ 4,567,240
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	334,049	237,505	96,544
3 財務活動収支	**△ 1,036,378**	**△ 911,160**	**△ 125,218**
（1）財務活動支出	3,138,153	3,200,176	△ 62,023
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	3,132,112	3,193,366	△ 61,254
②その他の支出	6,041	6,809	△ 768
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	2,101,775	2,289,016	△ 187,241
①地方債発行収入	2,098,755	2,288,986	△ 190,231
②その他の収入	3,020	30	2,990
当期資金収支額	**727,782**	**187,526**	**540,256**
比例連結割合変更に伴う差額	**2,017**	**221**	**1,796**
期末資金残高	**9,450,964**	**8,721,165**	**729,799**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については，業務活動収支76億7,364万5千円，固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス57億7,736万5千円，財務活動収支はマイナス14億8,304万3千円となりました。結果として資金収支のトータルは4億1,323万8千円となり，当年度末資金残高は37億8,667万7千円となりました。前年と比べ業務活動収支が増加，投資活動収支が減少していますが，業務活動収支の範囲内で投資活動を行っていることとなり，さらに財務活動収支がマイナスとなっているため地方債の償還に余剰分を充当したことになります。

・全体会計については，業務活動収支89億5,052万5千円，投資活動収支マイナス75億1,875万9千円，財務活動収支マイナス10億3,248万9千円となり，資金収支は3億9,927万6千円，当年度末資金残高は66億859万3千円となりました。

・連結会計については，業務活動収支96億8,691万8千円，投資活動収支マイナス79億2,275万8千円，財務活動収支マイナス10億3,637万8千円となり，資金収支は7億2,778万2千円，当年度末資金残高は94億5,096万4千円となりました。

4.平成29年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①市民１人当たり資産額	131万7千円	164万1千円	175万2千円
	②歳入額対資産比率	2.72年分	2.28年分	2.08年分
	③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	55.6%	51.5%	52.9%
世代間公平性	①純資産比率	84.1%	77.3%	76.3%
	②社会資本等形成の世代間負担比率	15.8%	20.8%	21.3%
持続可能性（健全性）	①市民１人当たり負債額	21万円	37万2千円	41万6千円
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	20億4,019万2千円	17億7,405万2千円	21億1,639万9千円
	③債務償還可能年数	2.87年	—	—
効率性	①市民１人当たり行政コスト	35万円	50万8千円	57万円
	②市民１人当たり人件費	5万4千円	5万8千円	8万5千円
	③市民１人当たり減価償却費	3万8千円	5万円	5万7千円
	④市民１人当たり補助金等	5万7千円	22万6千円	26万1千円
弾力性	①行政コスト対税収等比率	86.2%	89.6%	90.7%
自律性	①受益者負担の割合	3.7%	8.6%	12.4%

※市民1人当たりの数値については，平成30年1月1日現在の市民基本台帳人口95,354人を用いています。

５．分析比率の意味・内容について

Ⅰ　資産形成度の指標　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民１人当たり資産額（全体会計）　　H28　159万2千円

資産合計 ／住民基本台帳人口（※）

156,489,735千円 ／ 95,354人 ＝ 164万1千円

市が所有する資産額を住民人口で除して，１人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は，平成 30 年 1 月 1 日現在の 95,354 人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計）　　H28　2.13年分

資産合計 ／ （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

156,489,735千円 ／ （62,488,867千円＋6,209,317千円） ＝ 2.28年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が，歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計）　　H28　51.3%

有形固定資産の減価償却累計額 ／ 取得価額等

110,847,936 千円 ／ 215,095,673 千円 ＝ 51.5%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合，年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

Ⅱ　世代間公平性の指標　「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計）　　H28　76.2%

純資産合計 ／ 資産合計

120,975,082千円 ／ 156,489,735千円 ＝ 77.3%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので，負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため，純資産の変動は，将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計）　　H28　22.1%

地方債合計　／　（有形固定資産＋無形固定資産）

27,110,661千円 ／ 130,293,015千円 ＝20.8%

市の所有する社会資本等の財源のうち，将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど，将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ　持続可能性（健全性）の指標　「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民１人当たり負債額（全体会計）　　H28　37万9千円

負債額 ／ 住民基本台帳人口

35,514,653千円 ／ 95,354人 ＝ 37万2千円

負債（将来世代の負担）が市民１人当たりいくらあるのかを表し，市民１人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

Ⅰ　資産形成度の指標の①　市民１人当たり資産額と比較すると負債額の約4.41倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計）　　H28　1,414,191千円

業務活動収支 －（△支払利息支出） ＋ 投資活動収支

8,950,525千円 －（△ 342,286千円） ＋ △7,518,759千円 ＝ 1,774,052千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には，経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず，持続可能な財政運営であるといえます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）　　H28　4.52年

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

(38,375,630千円－14,965,655千円）／（7,673,645千円＋495,060千円＋0千円）

＝2.87年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し，償還財源上限額をすべて償還に充てた場合，何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは，債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ　効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①　市民１人当たり行政コスト（全体会計）　　H28　51万4千円

純経常行政コスト　／　住民基本台帳人口

48,401,975千円　／　95,354人　＝　50万8千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は，市民１人当たりいくらかかっているのかを表しています。

②　市民１人当たり人件費（全体会計）　　H28　5万7千円

人件費　／　住民基本台帳人口

5,570,620千円　／　95,354人＝　5万8千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民１人当たりのコストを計算したものです。人件費には，議員や職員，嘱託員にいたるまで，実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③　市民１人当たり減価償却費（全体会計）　　H28　4万8千円

減価償却費　／　住民基本台帳人口

4,748,688千円　／　95,354人＝　5万円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

④　市民１人当たり補助金等（全体会計）　　H28　23万4千円

補助金等／　住民基本台帳人口

21,564,590千円　／　95,354人＝　22万6千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

Ⅴ　弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①　行政コスト対税収等比率（全体会計）　　H28　93.3%

純経常行政コスト　／　財源等（税収等＋国県等補助金）

48,401,975 千円　／　54,024,851 千円＝　89.6%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち，どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く，さらに 100%を上回ると，過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

Ⅵ　自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

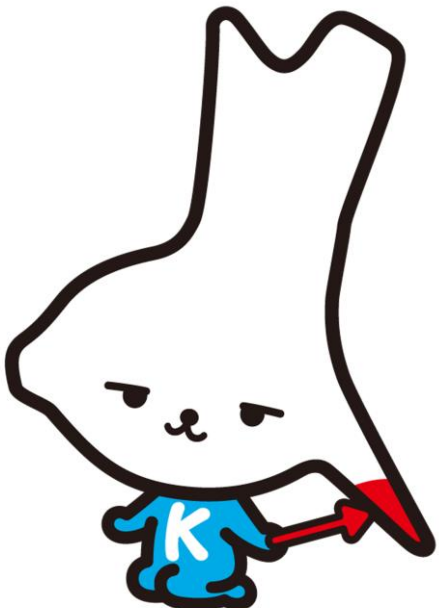
①　受益者負担比率（全体会計）　H28　7.8%

経常収益 ／ 経常費用

4,549,412 千円 ／ 52,951,387 千円 ＝ 8.6%

地方公共団体の経常費用のうち，サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市